

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

22 February 2013 / Vol.63

インドネシア	輸出代金等の国内還流規定違反 20 社に制裁 / 今年度の最低賃金適用延期申請、489 社を承認
タイ	PPP 関係法が 3 月発効へ～インフラ整備加速に期待
ベトナム	経済再構築は公共投資、商業銀行、国営企業の 3 分野を優先
ミャンマー	電力開発を世銀が支援へ
インド	カルナタカ流域開発プロジェクト第 2 弾に世銀が 6,000 万ドルを融資
フィリピン	アキノ大統領、ミンダナオ和平進展を急ぐよう呼び掛け / 情報通信技術関連製品に高率関税を検討
マレーシア	最低賃金問題で、華人協会が反発強める

【政治・経済トピックス】

インドネシア

輸出代金等の国内還流規定違反 20 社に制裁

13 日付地元紙によると、インドネシア政府は、「輸出代金や債権に対する支払の受領はインドネシア国内の外国為替銀行で行わなければならない」とする中央銀行令『2011 年第 13 号』に違反したとして、約 20 社の輸出認可を一時停止したことを明らかにした。

☑ ポイント

- ・ 従来インドネシアでは、輸出企業等が輸出代金を国外の銀行口座で受領するケースが多かったが、国内への資金還流を促すため、昨年从上記中央銀行令が施行された。同規制によるインドネシア国内への資金還流額は、年間 300 億米ドルを超えると見込まれ、ルピア為替市場の取扱高増加を通じた安定性強化や、国際収支等統計精度の向上といった効果が期待されている。
- ・ 昨年 6 月半ば時点では輸出全体に占める代金の国内受領は約 5 割程度に止まっていたが、中銀が違反者への罰則強化方針を示したこともあり、昨年末には約 9 割前後まで改善が見られた。今回中銀は、規定の遵守を一層徹底するため罰則適用に踏切ったものと見られる。

今年度の最低賃金適用延期申請、489 社を承認

14 日付地元紙によると、労働・移住省は、最低賃金の適用延期を申請した 949 社のうち、約半数に当たる 489 社について承認したことを明らかにした。未承認 460 社のうち 318 社については、「条件を満たしていない」等の理由で現在審査が保留されているもので、承認社数は今後増える見込み。

☑ ポイント

- ・ 3 年間連続で最低賃金が大幅に引上げられたインドネシアでは、特に労働集約型の中小企業に対する影響が懸念されている。
- ・ 一方、労働組合側は「最低賃金の適用延期は制度の意義を薄めるもの」として強く反発。ジャカルタで今月 6 日に数万人規模のデモを実施した他、今月下旬にも再度デモを行う構えを見せており、注意を要する。

タイ

PPP関係法が3月発効へ～インフラ整備加速に期待

タイ財務省のプラソン国営企業政策委員会事務局長は 14 日、官民連携のパブリック・プライベート・パートナーシップ (PPP) 関係法が国会で可決されたと述べた。近く行われる予定のインラック首相によるプミポン国王への奏上を経て、3月までには発効となる見通し。

同局長は、政府が今後7年間で推進する総額2.2兆バーツ(≒6.9兆円)に上る社会インフラ整備計画のうち、2割近い3,000億～4,000億バーツ(≒9,375億～1兆2,500億円)について、PPP方式が適用される見通しを述べた。

PPP 関係法が最初に適用されるプロジェクトは、バンコク首都圏の鉄道整備と、中部バンパイン～東部ナコンラーチャシマー間の自動車専用道路建設の2件が予定されている。

☑ ポイント

- ・ 従来、社会インフラ整備計画の審議や認可手続きに概ね2～3年を要していたが、PPPの活用により7～8カ月に短縮できると期待されている。また、入札等の透明性を確保するため、首相以下官民関係者による担当委員会が設置される予定。
- ・ PPP方式の活用による政府の財政負担軽減と、迅速な案件具体化を通じたインフラ整備の加速は、タイ国民生活の向上だけでなく、外国企業の投資誘致促進にも効果が発揮されよう。

ベトナム

経済再構築は公共投資、商業銀行、国営企業の3分野を優先

先頃行われた国営通信社とのインタビューで、グエン・フー・チョン共産党書記長は、経済の再構築に関して「公共投資」、「商業銀行」、「国営企業」を優先分野とする考えを明らかにした。

同書記長は、昨年のベトナム経済について、「インフレ上昇率の抑制」、「5%を超える国内総生産(GDP)成長率」、「過去最高の輸出額(1,150億米ドル)と外貨準備高(推定280億米ドル)の達成」等、マクロ経済の実績を強調する一方、「(中銀の利下げにも拘わらず)高止まりが続く金利水準」、「不良債権の増大」、「不動産市場の低迷」等により、多くの企業が営業停止・解散に追込まれた他、貧困削減や雇用創出が進まなかったとの問題点を指摘し、経済の再構築・成長モデル改革の必要性を訴えた。その上で、上記3分野の改革を優先させるとともに、その実践には「強い共産党」の指導力が不可欠との考えを示した。

☑ ポイント

- ・ 一昨年からはベトナム政府及び中銀が取組んでいる「持続的な経済成長と金融市場の安定」を狙った数々の政策が、インフレ抑制や貿易収支・外貨準備高の改善を実現し、過去数年間に亘り乱高下が続いていた通貨ドンの為替資金市場に落ち着きを取戻させた事は高く評価できる。
- ・ しかしながら、周辺各国との外国投資誘致競争が厳しさを増す中、投資環境整備に不可欠な各種インフラ整備に向けた効果的な公共投資の重要性は益々高まっている。また、漸く緒に就いたばかりの銀行セクターの不良債権処理問題は、その原因の多くが国営企業の放漫経営に由来することから、「調整型」と言われるベトナム共産党が、「強い共産党」として経済再構築に向け強力な指導力を発揮できるかどうか、今後の大きな焦点となろう。

ミャンマー

電力開発を世銀が支援へ

世界銀行のトロツェンバーク副総裁(東アジア大洋州担当)は15日、同行が電力開発等で支援していくことについてミャンマー政府と合意したことを明らかにした。

ミャンマー側から12万kWの電力が供給できるようにして欲しいとの要請を受け、同副総裁らが今月上旬ミャンマーを訪問。深刻な電力供給不足により国民の4人に1人しか電力を利用できない状態であることを確認し、ガスタービンの提供等の支援を決めたもの。他に農業や財政計画策定等についても支援を行う。

尚、世銀はミャンマーの昨年度(2011年4月～2012年3月)の国内総生産(GDP)伸び率は前年度比+5.5%で、今年度(2012年4月～2013年3月)は同+6.3%に加速、またインフレ率も昨年度の同+4%から今年度は同+6.1%に上昇すると予想している

☑ ポイント

- ・ 世銀のミャンマーへの支援規模は総額6億8,500万米ドル。このうち1億6,500万ドルは電気や農業、金融マネジメント分野が対象。8,000万米ドルは支援地域の提案に基づき、橋や道路、学校など小規模のインフラ整備に充てられる。
- ・ 欧米の対ミャンマー経済制裁が停止された後、日本政府の主導による国際協力銀行(JBIC)のブリッジ・ローン(繋ぎ融資)スキームを活用した同国の延滞債権解消により、世銀による支援も再開が可能になった経緯がある。トロツェンバーク副総裁は、支援再開に対する日本の貢献を高く評価するコメントを述べた。
- ・ 東南アジア最後の投資フロンティアと呼ばれるミャンマーのインフラ整備に向けた、各国並びに各種支援機関の援助の動きが本格化すると見られる。

インド

カルナタカ流域開発プロジェクト第2弾に世銀が6,000万ドルを融資

世界銀行は11日、インド政府と南部カルナタカ州で実施する「カルナタカ流域開発プロジェクト2(KWDP2)」に6,000万米ドル(約55億8,000万円)の融資協定を結んだことを発表した。

KWDP2は同行の支援に基き実施されたカルナタカ流域開発プロジェクト1(KWDP1)に続く第2弾で、州内7地区930カ所の小規模流域約46万5,000haに於いて、治水能力向上を通じて農業生産性向上を目指すもの(2018年末完了予定)。

尚、今回締結された融資契約は、期間30年間(返済猶予期間=当初5年間)で、世銀傘下の国際開発協会(IDA)を通じて実行される。

☑ ポイント

- ・ KWDP1では、干ばつの起こりやすいカルナタカ州内7地区の27万haに及ぶ流域地域を対象とした土壌・治水工事を実施。これにより、1年の内で農業に水を利用できる期間が伸びたことから、多くの地域で二毛作や換金性の高い作物の栽培が可能となり、同地域の平均年間家計所得を40%以上増加させるとともに、若年層の流出減少にも繋がった。
- ・ KWDP2では、総合流域管理プログラムや全国地方雇用保証スキームなど、政府が手掛けるその他の事業とも連携する予定で、一層の農業生産性向上効果が期待されている。

フィリピン

アキノ大統領、ミンダナオ和平進展を急ぐよう呼び掛け

フィリピンのアキノ大統領は 11 日、反政府武装勢力モロ・イスラム解放戦線 (MILF) の構成員及びその家族を対象にしたフィリピン政府の社会福祉事業の開始式出席のため、南部ミンダナオ島マギンダナオ州を訪問、MILF に対し和平交渉の一層の推進を呼び掛けた。

同大統領は「(昨年 10 月に MILF と合意した)2016 年のイスラム自治政府設立までにあと 3 年余りしか残されていない」とした上で、「恒久的な平和をもたらすために、(現在行われている)全ての和平交渉の進展を急がなければならない」と語った。

☑ ポイント

- MILF は、過去 30 年以上に亘って武力闘争を続けてきたが、フィリピン政府と MILF は昨年 10 月、イスラム系住民による自治政府を 2016 年に設立することを柱とする「枠組み合意」文書に署名し、最終和平に向け歴史的な一步を標した。しかしながら、当該合意では MILF が主張する立法権や資源開発等権限の一部移譲について明示されておらず、MILF の武装解除等も含めその後は目立った進展が見られないままとなっている。
- ミンダナオ島は金や銅などの鉱物資源に恵まれており、外国投資家からも高い注目を集めているだけに、早期の和平交渉進展が強く期待されている。

情報通信技術関連製品に高率関税を検討

11 日付の地元紙が伝えたところによると、フィリピン政府は輸入品に高率の関税を適用する「センシティブ品目」に情報通信技術 (ICT) 関連製品を含める方向で検討している。世界貿易機関 (WTO) の情報技術協定 (ITA) 改定交渉を視野に、同交渉を主導する米国を牽制する狙いと見られる。

☑ ポイント

- 1997 年に発効した ITA は、IT (情報技術) 製品の関税撤廃に関する国際的な取決めで、月内に開催される改定交渉では、関税撤廃対象品目の拡大が大きなテーマとなる予定。
- 米国はマルチ・コンポーネント集積回路 (MCO = 集積回路、半導体素子、一般電子回路の組合せ) 製品や、IT 製品の生産に利用される化学品等の追加を要求すると見られ、フィリピン国内の関連業界が大きな打撃を受けるとの懸念が広がっているが、ITA 改定は米、日本、EU 等が主導しており、フィリピン政府は厳しい交渉を強いられるとの見方が強い。

マレーシア

最低賃金問題で、華人協会が反発強める

14 日付の地元紙報道によると、今年 1 月から施行された最低賃金制度に関し、与党連合の国民戦線 (BN) を構成する華人系政党「マレーシア華人協会 (MCA)」が反発を強めている。

経営者側に立つ MCA のチュア総裁は「最低賃金制度の導入が企業の業績を圧迫している。また、外国人労働者は(これまで賃金が低い代わりに)通勤費や住宅、食事等の手当を受けており、最低賃金制度の導入でマレーシア人労働者の収入を上回るケースもある」と主張。「S・スブラマニウム人的資源相が 2 週間以内に解決策を示さない場合は、(何らかの)抗議行動をとる」と述べた。

☑ ポイント

- 2020 年の先進国入りを目指すマレーシアの賃金水準は、アセアン諸国の中でシンガポールに次いで高いが、近隣諸国からの出稼ぎ外国人労働者が安価な労働力の供給源となっていた。
- 一方、長年の議論を経て昨年 7 月に漸く最低賃金制度の導入(マレー半島部:月額 900 リンギット≒27,190 円、ボルネオ島部:同 800 リンギット≒24,170 円)が議会で可決され、本年 1 月 1 日に施行されたが、これまで、低賃金を理由に、各種手当や(外国人労働者の雇用に対する)課徴金(=レビー)を負担していた雇用者側にとって、外国人労働者の人件費がマレーシア人労働者を上回る逆転現象も生じている(課徴金は先月 30 日から労働者側負担に変更)。
- 2015 年に予定されているアセアン経済共同体発足が、域内の産業分布を大きく塗り変える可能性がある中、最低賃金の導入は、これまで「雇用コストの緩衝材」になっていた外国人労働者の雇用コスト上昇を通じ、マレーシアの産業競争力を弱めるとの懸念が燻っている。

【日系企業動向】

最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インドネシア	株式会社ニコン	P.T. Nikon Indonesia (資本金240億ルピア)	Kota BNI, Jl. Jend. Sudirman Kav. 1, Jakarta	映像関連製品の輸入、販売およびアフターサービスに関する業務
インドネシア	株式会社ファーストリテイリング 75% 三菱商事株式会社 25%	PT. FAST RETAILING INDONESIA (資本金10億円)	ジャカルタ市	ユニクロのカジュアル衣料品販売等
シンガポール	横浜ゴム株式会社	Yokohama Industrial Products Asia-Pacific Pte. Ltd. (資本金1百万米ドル)	シンガポール	コンベヤベルト、マリンホース、防舷材、高圧ホース等の販売
マレーシア	日本化薬株式会社	Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn. Bhd. (資本金10万リキット)	Seranban, Negiri Sembilan, Malaysia	スクイブ、ガス発生剤、エアバッグ用インフレーター等の製造

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(2/18)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(2月18日号\)](#)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki.hashimoto@mufg.jp

Tel 03-6259-6311